

# 財源を含め子育て支援、少子化対策は

河合 克平議員



子育て世代以外の財源にすることはない  
市長

新たな市の財源				
現行の市の負担分	-	無償化時の市の負担	-	7139万円
市の負担私立3歳以上イメージ		弾力徴収率		
		56%	44%	
現行	国・県・市	市の負担分	保護者負担	
		1億2897万円	1億0133万円	
		2億3030万円		
無償化	国・県・市	2億3030万円		
		国負担	県負担	市負担
		1億1515万円	5758万円	5758万円

愛西市無償化にかかわる新たな財源

▲市の新たな財源のイメージ

**問** 幼児保育・教育の無償化について現在の状況と、また無償化になったときにどのようなようになるのか。

**答** 幼稚園、保育所、認定こども園について、3歳以上の児童及び非課税世帯の3歳未満の児童が無償化の対象となる。

**問** 今回の無償化によって、市の負担が実際どうなるのか。

**答** 令和元年度の市の単独費用の減額分については約3600万円となる。令和2年度は、約7200万円市の負担が減る。

**問** 約7200万円の財源で、佐屋北保育園の存続をすることは。

**答** 佐屋北保育園と佐屋中央保育園の令和5年4月1日からの統合については、平成30年3月議会において議会で承認されている。

**問** 市の子育て支援分野で、特に医療費の問題について、6年分無償化、完全無償化、18歳までの無償化を行う財源もできるのか、行っているか。

**答** 国が実施する幼児教育・保育の無償化によって生まれた財源による無償化の拡大は、国の動向などで情報収集に努める。

**問** 財源を含め子育て支援、少子化対策の市長の見解は。

**答** 市でPRできるような事業、そして愛西市で子どもを育てやすい事業を今後も進める。現時点で、無償化によって生まれた財源を子育て世代以外の財源にするということは、今のところは考えていない。子ども医療費の無料化については、今までの議員問での議論を注視しながら判断する。

**佐屋駅 日比野駅のバリアフリー化を**

**問** ホームの改善は、地域協議会を結成し、計画を立て、具体化をすれば、鉄道事業者へ3分の1の費用が助成される。この協議会を結成し、佐屋駅、日比野駅の状況を進める条件があるのでは。

**答** 佐屋駅、日比野駅については、鉄道事業者である名古屋鉄道株式会社で駅舎のバリアフリー化について検討をしてもらっている。

まずは、駅前広場の都市計画決定がある佐屋駅について、県や鉄道事業者と調整して、今後の駅前整備について対応策を考えていく。